

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,444	流動負債	31,919
現金及び預金	4,046	支払手形及び買掛金	1,275
受取手形、売掛金及び契約資産	3,502	短期借入金	14,041
販売土地及び建物	2,733	未払金	9,182
未成工事支出金	342	未払法人税等	137
商品及び製品	57	未払消費税等	194
原材料及び貯蔵品	732	未払費用	823
その他	5,042	預り金	2,010
貸倒引当金	△ 11	賞与引当金	1,127
		役員賞与引当金	28
		その他	3,098
固定資産	87,637	固定負債	29,400
有形固定資産	74,172	長期借入金	12,737
建物及び構築物	17,581	繰延税金負債	1,816
機械装置及び運搬具	5,269	再評価に係る繰延税金負債	9,970
土地	43,823	退職給付に係る負債	834
建設仮勘定	4,575	その他	4,042
その他	2,923		
無形固定資産	1,786		
借地権	29		
その他	1,756		
投資その他の資産	11,677	負債合計	61,319
投資有価証券	9,329	(純資産の部)	
長期貸付金	28	株主資本	16,867
繰延税金資産	345	資本金	2,335
退職給付に係る資産	1,253	資本剰余金	2,023
その他	852	利益剰余金	12,563
貸倒引当金	△ 131	自己株式	△ 55
		その他の包括利益累計額	24,852
		その他有価証券評価差額金	3,003
		土地再評価差額金	21,490
		退職給付に係る調整累計額	359
		非支配株主持分	1,041
		純資産合計	42,762
資産合計	104,082	負債純資産合計	104,082

連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		33,709
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	28,538	
販売費及び一般管理費	6,590	35,128
営業損失		1,419
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	261	
持分法による投資利益	99	
その他	95	460
営業外費用		
支払利息	259	
その他	25	284
経常損失		1,243
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	22	
工事負担金等受入額	1,703	
運行補助金	2,192	
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	0	
退職給付制度改定益	207	
その他	9	4,137
特別損失		
固定資産除却損	59	
固定資産圧縮損	1,697	
減損損失	6	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	2	1,767
税金等調整前当期純利益		1,126
法人税、住民税及び事業税	114	
法人税等調整額	△ 467	△ 352
当期純利益		1,478
非支配株主に帰属する当期純利益		99
親会社株主に帰属する当期純利益		1,379

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当期首残高	2,335	2,021	11,180	△ 60	15,476
当期変動額					
剰余金の配当			△ 182		△ 182
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,379		1,379
自己株式の取得		△ 0		△ 0	△ 0
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		2			2
土地再評価差額金の取崩			186		186
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,383	5	1,391
当期末残高	2,335	2,023	12,563	△ 55	16,867

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,574	21,962	634	25,171	958	41,605
当期変動額						
剰余金の配当						△ 182
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,379
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						5
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動						2
土地再評価差額金の取崩						186
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	428	△ 472	△ 274	△ 318	83	△ 234
当期変動額合計	428	△ 472	△ 274	△ 318	83	1,156
当期末残高	3,003	21,490	359	24,852	1,041	42,762

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

広電建設(株)、広電エアサポート(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館、芸陽バス(株)、ひろでんモビリティサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

広島観光汽船(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

大亜工業(株)、(株)たびまちゲート広島、(株)広島バスセンター

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法にもとづく原価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

未成工事支出金 個別法

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5~10年)にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループにおける収益は、主に運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件の販売、及び工事請負契約によるものです。

運輸サービスに係る収益は、主に定期運賃、または定期外運賃によるものであり、顧客に対し運輸サービスを提供する履行義務を負っております。定期運賃による履行義務は、有効利用期間にわたって充足されるものとし、有効利用開始日から有効利用終了日に応じて日割りで収益を認識しております。定期外運賃による履行義務は、主に、顧客の輸送が完了した一時点において充足されており、この時点で収益を認識しております。

マンション・戸建て等の不動産物件の販売にかかる収益は、物件の引き渡し完了した一時点において履行義務が充足されており、この時点で収益を認識しております。

請負工事契約にかかる収益は、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しておりま

す。

④ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

⑥ グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正適用指針」という。）第 65-2 項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022 年改正適用方針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

（1）収益の分解

当社グループは、主として運輸業、不動産業、建設業を営んでおり、その財又はサービスの種類は、運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件、及び請負工事であります。

その顧客との契約から生じる収益は、運輸業 20,666 百万円、不動産業 2,325 百万円、建設業 5,481 百万円、及びその他の事業 2,009 百万円であります。

また、その他の収益は主として賃貸収入に係る収益 3,225 百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

「会計処理基準に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（3）当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

（1）顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,754	2,495
契約資産	324	131
契約負債	2,496	2,402

契約資産は、主に建設業での工事請負契約について期末日時点で履行義務を充足した部分に係る対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。契約負債は、主に運輸業での顧客からの前受運賃に関連するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

連結計算書類において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は受取手形、売掛

金及び契約資産に、契約負債は預り金またはその他に含まれております。契約負債は、主に顧客からの前受運賃に関連するものであります。期首の契約負債残高は、そのほぼすべてが当連結会計年度中に収益計上されております。なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、3,213百万円であり、履行義務のうち主なものは建設業での請負工事に対するものと不動産販売業での売買契約によるものであり、そのほとんど全てが1年以内で収益を認識することを見込んでいます。なお、運輸業では、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引は無いため、実務上の便法に従い、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

4. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産の金額は、345百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の見積りについて、主として取締役会により承認された翌連結会計年度の事業計画を基礎として見積りを行っております。しかしながら、当該計画の前提となる移動需要やインバウンド需要など利用者の動向については不確定要素が多く、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価額は22,324百万円(有形固定資産21,582百万円、無形固定資産742百万円)であります。減損損失の認識の判定及び測定の結果、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失を計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業においては、少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少等により、鉄軌道事業の資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。このため、当連結会計年度において、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の判定及び測定を実施しているものの、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を計上しておりません。減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。鉄軌道事業における回収可能価額は、鉄軌道用地の正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額の算定には時価として、過年度に入手した不動産鑑定評価額をもとに公示価格、都道府県基準地価及び路線価を用いて時点修正を行った金額を使用しております。しかしながら、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額等について、経済情勢や市況の悪化等により見積りの前提条件に変化があった場合、固定資産の減損損失が発生し、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当連結会計年度の計算書類に計上した金額

自動車事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。自動車事業に係る固定資産の帳簿価額は14,211百万円(有形固定資産13,465百万円、無形固定資産745百万円)であります。減損損失の認識の判定及び測定の結果、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失を計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

通勤・通学客輸送が中心の自動車事業においては、少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少等により、自動車事業の資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。このため、当連結会計年度において、減損の兆候が認められ、減

損損失の認識の判定及び測定を実施しているものの、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を計上しておりません。減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。自動車事業における回収可能価額は、自動車用地及び車両の正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額の算定には時価として、過年度に入手した不動産鑑定評価額をもとに公示価格、都道府県基準地価格及び路線価を用いて時点修正を行った金額及びメーカーから入手した買取見積額を使用しております。しかしながら、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額等について、経済情勢や市況の悪化等により見積りの前提条件に変化があった場合、固定資産の減損損失が発生し、翌連結会計年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 追加情報

当社は、2025年3月1日付で確定給付企業年金の一部を確定拠出企業型年金へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。これに伴い、退職給付制度改定益207百万円を特別利益に計上しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1	百万円
原材料及び貯蔵品	423	
建物及び構築物	11,124	
機械装置及び運搬具	3,631	
土地	17,676	
その他	897	
投資有価証券	1,148	
計	34,902	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,793	百万円
長期借入金	16,318	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	350	
計	18,462	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 55,384 百万円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

26,269 百万円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

7. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記(4)デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定の長期借入金は「(2)長期借入金」に含めております。

(3) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	30,408	45,077
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,087	1,238

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、固定資産税評価額等による一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,373円44銭
(2) 1株当たり当期純利益 45円42銭